

担当府省ヒアリング説明資料 (人財育成関係)

デジタル教材の円滑な導入・・・P1~6

若手クリエイターの育成、クリエイターの裾野拡大・・・P7~16

平成23年12月5日

内閣官房 知的財産戦略推進事務局

3. 最先端デジタル・ネットワーク戦略

目標指標

児童生徒が授業の場において、1人1台の各種情報端末を活用してデジタルコンテンツを自在に利用できるようになる。

情勢認識

情報通信技術を活用することで、子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学びや協働的な学びの推進が一層容易となる。こうした「学びのイノベーション」を推進していく観点から、デジタル教材の導入・活用を積極的に進めていく必要がある。

施策例

デジタル教材の円滑な導入を進めるため、教材開発や指導方法に関する研究・開発を進め、その成果を普及する。(短期・中期) (文部科学省、総務省)

知的財産推進計画2011 工程表

項目番号	項目名	施策内容	担当府省	短期		中期		長期
				2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
102	電子書籍の市場整備の加速化	デジタル教材の円滑な導入を進めるため、教材開発や指導方法に関する研究・開発を進め、その成果を普及する。(短期・中期)	文部科学省	児童生徒一人一台の情報端末やデジタル機器の活用に向け、「学びのイノベーション事業」において、学校種、発達段階、教科に応じ、モデルコンテンツの開発や、デジタル教科書・教材、情報端末を利用した指導方法の開発に関する総合的な実証研究を実施。2011年度は、小学校10校、中学校8校、特別支援学校2校で実施。		「学びのイノベーション事業」の成果を普及。		
			総務省	「フューチャースクール推進事業」の実証研究を行い、タブレットPC(全児童1人1台)やインタラクティブ・ホワイトボード(全普通教室1台)の情報通信機器を使ったネットワーク環境を構築した実証校において、デジタル教科書・教材を利用した指導方法の開発を行う文部科学省の「学びのイノベーション事業」が実施できるよう協力。2011年度においては、これまでの小学校10校に新たに中学校8校、特別支援学校2校を追加して実施。		デジタル教科書・教材を利用した指導方法の開発といった成果を普及するための文部科学省の取組に協力。		

新成長戦略及び新たな情報通信技術戦略における位置付け

新成長戦略(抜粋)【平成22年6月18日閣議決定】

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果
成長を支えるプラットフォーム

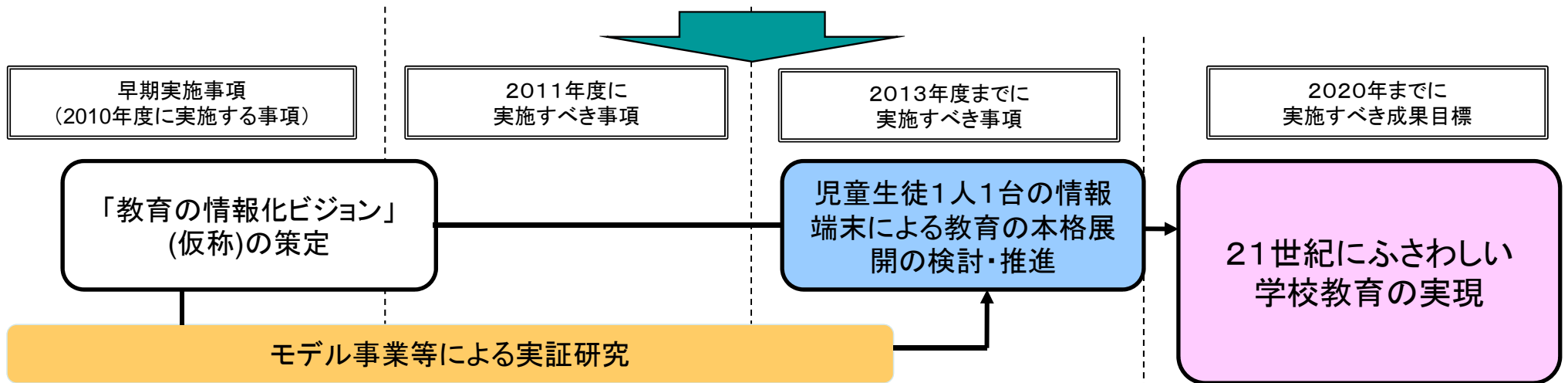
(5) 科学・技術立国・情報通信立国戦略 ～IT立国・日本～ (情報通信技術の利活用による国民生活向上・国際競争力強化)
(略) 子ども同士が教え合い、学び合う「協働教育」の実現など、教育現場や医療現場などにおける情報通信技術の利活用によるサービスの質の改善や利便性の向上を全国民が享受できるようにするため、光などのブロードバンドサービスの利用を更に進める。(略)

新たな情報通信技術戦略(教育関連)【平成22年5月11日IT戦略本部決定】

Ⅲ. 分野別戦略 2. 地域の絆の再生 (3) 教育分野の取組

重点施策

情報通信技術を活用して、i)子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業の実現、ii)教職員の負担の軽減、iii)児童生徒の情報活用能力の向上が図られるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境を整える。また、国民の情報活用能力の格差是正を図るとともに、情報通信技術を活用して生涯学習の振興を図る。



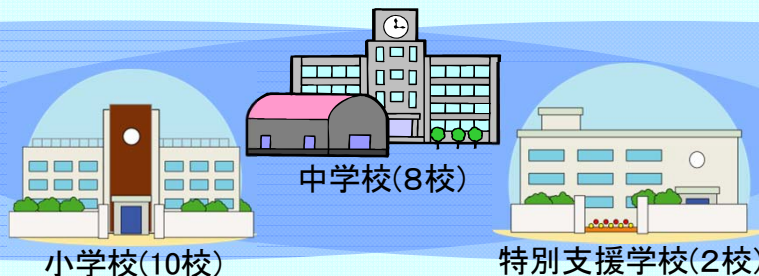
「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)工程表 (抜粋)

学びの推進基盤の確立

21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、デジタル教科書・教材の提供、一人一台の情報端末、デジタル機器、無線LAN、教員へのサポート体制の在り方等に関する総合的な実証研究を実施

総務省
フューチャースクール推進事業

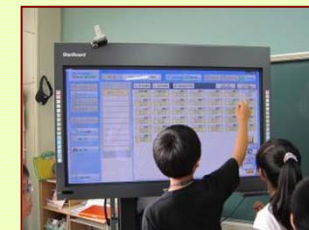
（主としてハード・インフラ・
情報通信技術面から実施）



文部科学省
学びのイノベーション事業

（主としてソフト・ヒューマン・
教育面から実施）

学びの場における情報通信技術の活用実証研究



- 学校種、発達段階、教科等に応じた効果・影響の検証
- デジタル教科書・教材、情報端末等を利用した指導方法の開発
- モデルコンテンツの開発
- 一人一台情報端末に必要な機能の選定・抽出等

学びの知的基盤の確立

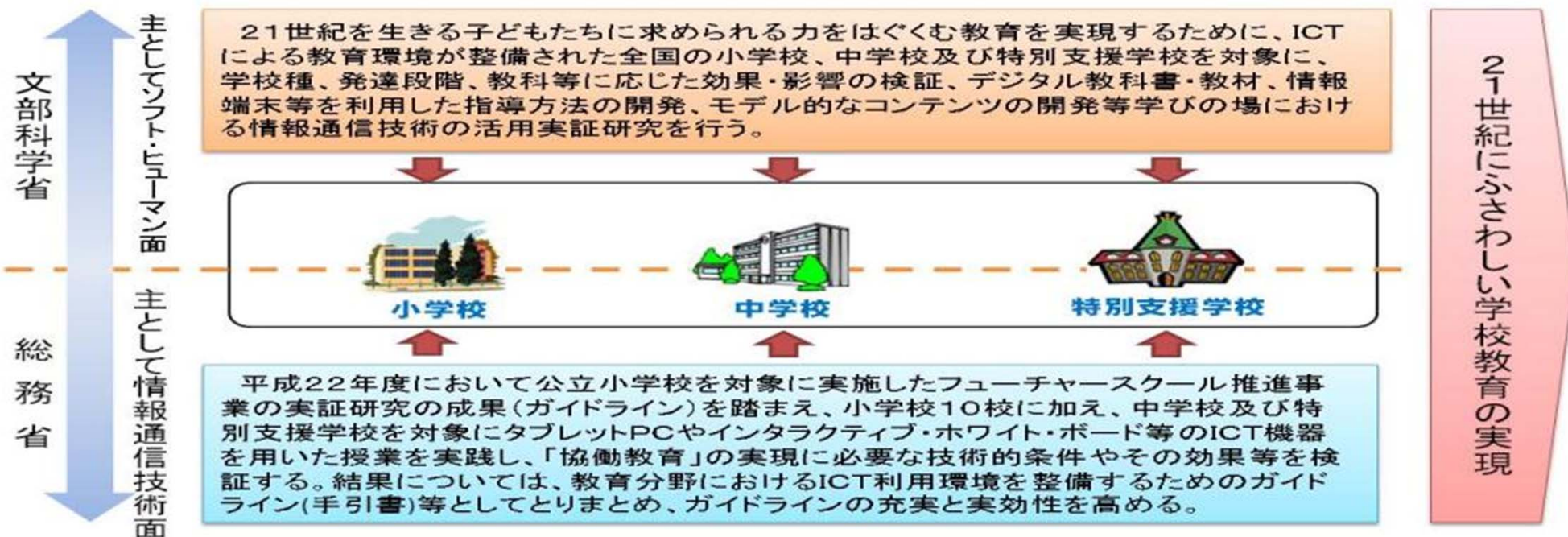
教員同士が教材を共有等してよりわかりやすく深まる授業を実現するため、教育の情報化に関する調査研究やその成果等の普及を図る

教育の情報化推進体制の整備

- 国内の情報通信技術活用好事例等の収集・普及・促進
- 教育の情報化の実態に関する調査等

総務省と文部科学省との役割分担

- ◆ 総務省は、タブレットPCやインタラクティブ・ホワイト・ボード等のICT機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析するための実証研究を行う「フューチャースクール推進事業」を平成22年度から実施。
- ◆ 同事業は、文部科学省の「学びのイノベーション事業」と連携して実施。両省が同じ実証校にて、総務省は、ハード面・情報通信技術面の実証研究を行い、文部科学省は教育用コンテンツの開発など、ソフト・ヒューマン面の実証研究を行う。
- ◆ 実証校は、平成22年度からフューチャースクール推進事業で開始した小学校10校に加え、平成23年度から新たな実証校として追加する中学校8校・特別支援学校2校について、総務省・文部科学省両省で連携して選定したところ。
- ◆ 両省連携の枠組みとして、総務省・文部科学省両省共同による協議会第1回を11月14日に開催済(平成23年度末に第二回会合を開催予定)。



ICTを使った「協働教育」等を推進するため、ICT機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析するための実証研究を行う。

調査研究の概要

文部科学省との連携により、教育分野におけるICTの利活用を促進し、ICTを使って児童・生徒が教え合い、学び合う「協働教育」や児童・生徒一人ひとりに応じた個別教育の実現を推進するため、タブレットPCやインタラクティブ・ホワイト・ボード等のICT機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析するための実証研究を行う。また、デジタル教科書・教材に関する総合的な実証研究を行う文部科学省「学びのイノベーション事業」が実施できるように協力。実証研究の成果については、ガイドライン(手引書)としてとりまとめ、普及展開を図る。

実証校 20校(小学校10校、中学校8校、特別支援学校2校)

- 平成22年度から継続する東日本地域・西日本地域の実証研究請負業者と実証校(公立小学校)は以下のとおり。

地域	東日本(5校)	西日本(5校)
請負業者	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	富士通総研
小学校(10校)	石狩市立紅南小学校(北海道) 寒河江市立高松小学校(山形県) 葛飾区立本田小学校(東京都) 長野市立塩崎小学校(長野県) 内灘町立大根布小学校(石川県)	大府市立東山小学校(愛知県) 箕面市立萱野小学校(大阪府) 広島市立藤の木小学校(広島県) 東みよし町立足代小学校(徳島県) 佐賀市立西与賀小学校(佐賀県)

- 平成23年度からは、上記の公立小学校に加えて、中学校8校、特別支援学校2校でも実施することとしており、現在、各団体と委託契約手続中。

中学校(8校)	新地町立尚英中学校(福島県)、 国立大学法人上越教育大学附属中学校(新潟県)、 和歌山市立城東中学校(和歌山県)、 佐賀県立武雄青陵中学校(佐賀県)、	国立大学法人横浜国立大学附属横浜中学校(神奈川県)、 松阪市立三雲中学校(三重県)、 新見市立哲西中学校(岡山県)、 宮古島市立下地中学校(沖縄県)
特別支援学校(2校)	富山県立ふるさと支援学校(富山県)、	京都市立桃陽総合支援学校(京都府)



平成22年度は、児童数や校舎の形状、地理的条件等を踏まえて、請負業者が選定した公立小学校10校(2ブロック×5校)において、民間企業2社との請負契約により実施。

平成23年度はこれに加え、自治体等との委託契約により、中学校8校・特別支援学校2校において実施。

ICT環境の構築

- ①学校にタブレットPC、インタラクティブ・ホワイト・ボード等ICT環境を構築
- ②校内無線LANの整備
- ③家庭との連携のためのICT環境構築
- ④協働教育プラットフォームの構築

実証研究事項

- ①ICT環境の構築に関する調査
 - ・構築に際しての課題の抽出・分析
 - ・利活用に関しての課題の抽出・分析
 - ・導入・運用に係るコスト・体制等分析
- ②ICT協働教育の実証
 - ・ICT利活用方策の分析
 - ・協働教育プラットフォームの分析
- ③実証結果を踏まえたICT利活用推進方策の検討

ガイドラインの策定・公表

平成23年度実証結果を踏まえたガイドラインの策定

実証校マップ

小学校: □ (平成22年度～) 中学校: □ (平成23年度～) 特別支援学校: □ (平成23年度～)

ながの しりつ しおざき
長野市立塩崎小学校
児童数: 315人

さが えしりつ たかまつ
寒河江市立高松小学校
児童数: 143人

いしかりしりつ こうなん
石狩市立紅南小学校
児童数: 409人

ひろしましりつ ふじのき
広島市立藤の木小学校
児童数: 252人

とやまけんりつふるさとしえん
富山県立ふるさと支援学校
児童生徒数: 27人

じょうえつきょういくだいがくふぞく
上越教育大学附属中学校
生徒数: 363人

さがしりつ にしよか
佐賀市立西与賀小学校
児童数: 273人

うちなだちょうりつ おおねぶ
内灘町立大根布小学校
児童数: 531人

さがけんりつたけおせいりょう
佐賀県立武雄青陵中学校
生徒数: 474人

きょうとしりつとうようそうごうしえん
京都市立桃陽総合支援学校
児童生徒数: 42人

みやこじましりつしもじ
宮古島市立下地中学校
生徒数: 117人

にいみしりつ てっせい
新見市立哲西中学校
生徒数: 64人

しんちちょうりつしやうえい
新地町立尚英中学校
生徒数: 257人

長崎 佐賀 福岡 大分
熊本 宮崎
鹿児島

山口 島根 鳥取 岡山 兵庫
広島 徳島

福井 石川 富山 岐阜 滋賀 京都 奈良 三重 大津 和歌山 大阪 愛知 静岡

わかやましりつじょうとう
和歌山市立城東中学校
生徒数: 286人

新潟 福島 群馬 栃木 茨城 千葉
長野 埼玉 東京 神奈川

おおぶしりつ ひがしやま
大府市立東山小学校
児童数: 389人

かつしかくりつほんでん
葛飾区立本田小学校
児童数: 317人

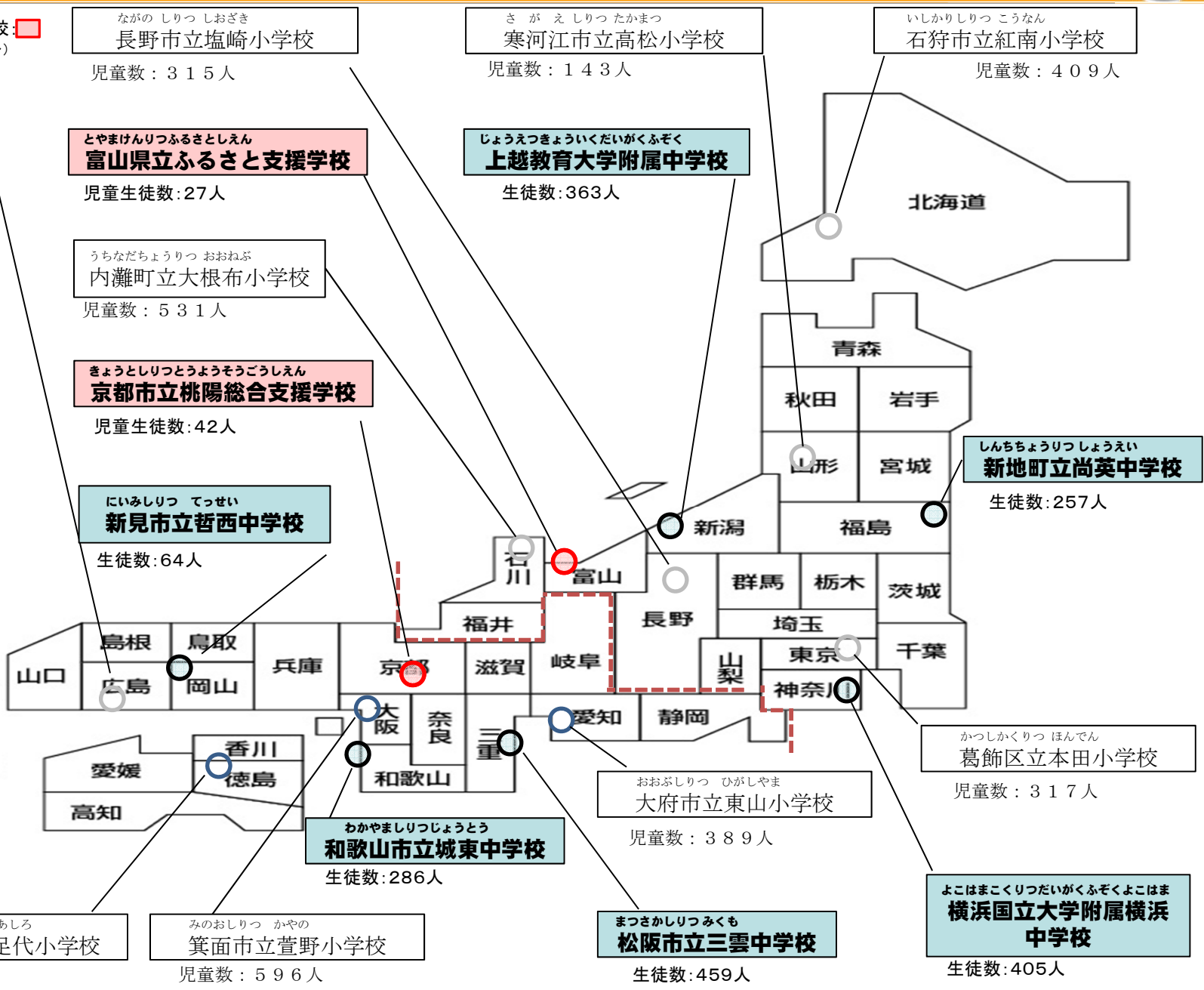
沖縄

ひがしみよしちょうりつ あしろ
東みよし町立足代小学校
児童数: 107人

みのおしりつ かやの
箕面市立萱野小学校
児童数: 596人

まつさかしりつみくも
松阪市立三雲中学校
生徒数: 459人

よこはまこくりつだいがくふぞくよこはま
横浜国立大学附属横浜中学校
生徒数: 405人



若手アニメーター等人材育成事業

【アニメーション分野の現状と課題】

- 動画工程の海外流出により、動画スタッフから原画スタッフへの人材育成機能が失われつつある。
- 能力あるアニメーターの不足は、作品制作機会の損失や作画レベルの低下による品質低下につながる。
- 人気のある原作の作品制作が増加し、オリジナルアニメーションの制作機会が減少。

【事業趣旨】

メディア芸術の振興に向けた取組の充実を図るため、将来を担う優れた若手アニメーター等の育成を推進し、もって我が国アニメーション分野の向上とその発展を目指す。

【事業内容】

一線級の監督の下、若手アニメーターを起用した制作スタッフによるオリジナルアニメーション作品の制作を通じ、オン・ザ・ジョブ・トレーニングを組み込んだ制作現場における若手アニメーター等の育成を支援する。また、制作された作品は上映会等を実施し、発表機会を提供する。

【予算】

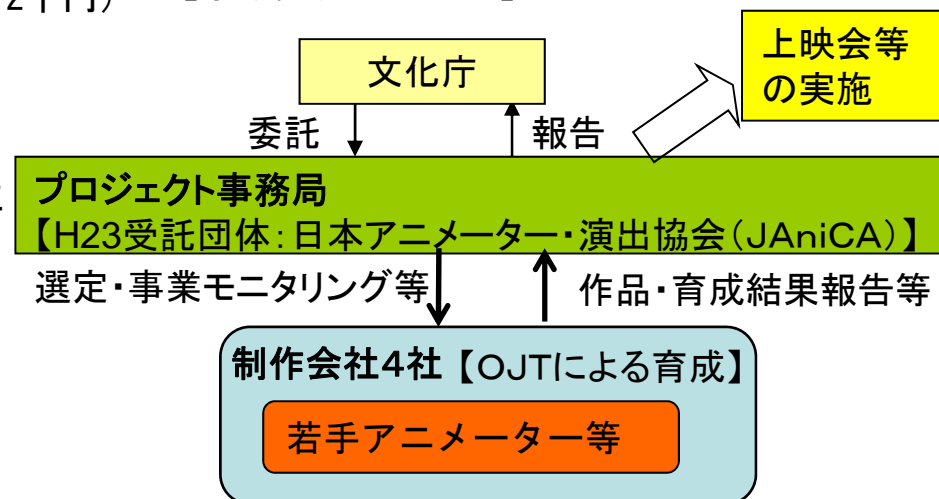
平成24年度要求額 214,572千円（前年度予算額 214,572千円） 【事業実施スキーム】

【目標】

- ① 次世代を担う若手アニメーター層の育成
- ② アニメーターの育成方法に関する知見の獲得と方法論の確立
- ③ ②により得られた成果の業界全体への普及・活用
- ④ 下請化の進む制作会社の活性化
- ⑤ 一線級の監督等に対するオリジナル作品制作機会の提供

＜対象とする若手アニメーター＞

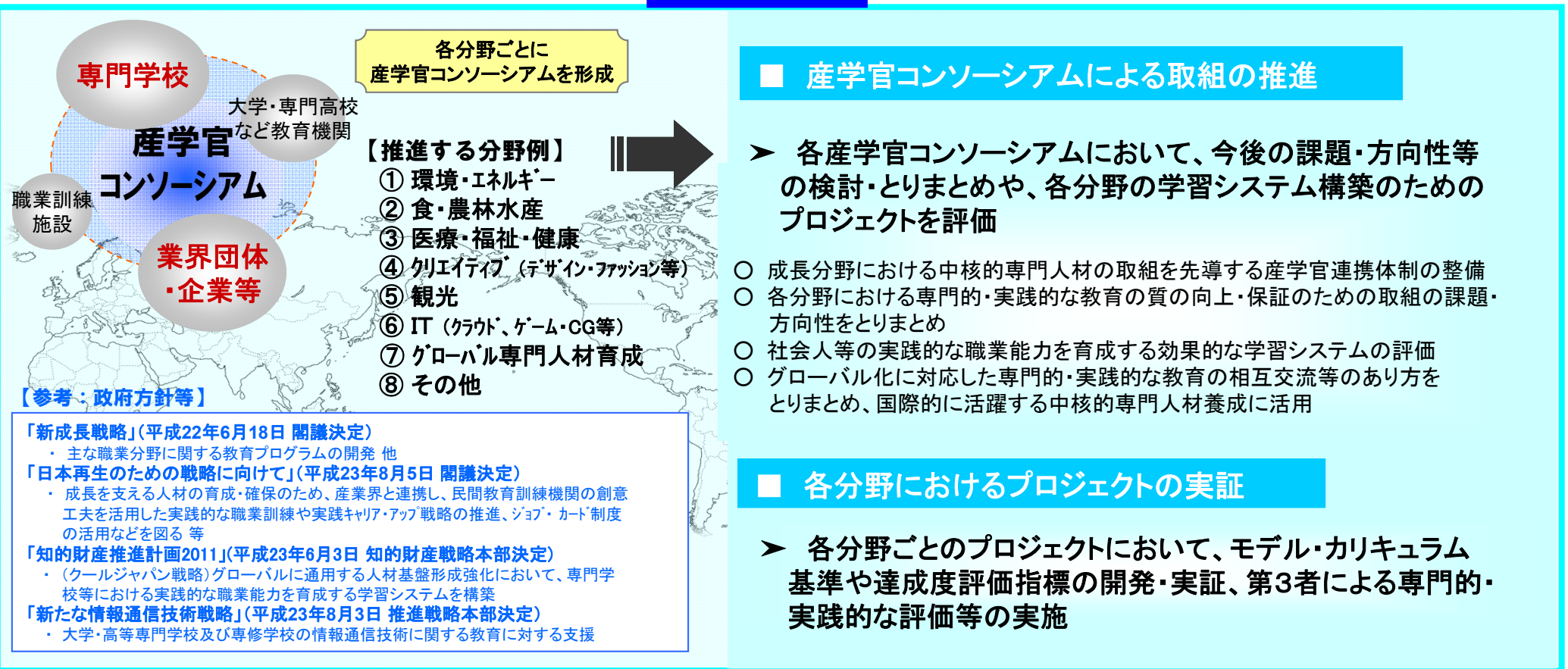
- ① 3年程度までの原画職経験を有している若手アニメーター
- ② 1年未満程度の動画職経験を有する新人アニメーター



背景

産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すためには、経済発展の先導役となる産業分野等への人材移動を円滑に進めるとともに、それらの人材が有する専門技術を高めていくことが必要不可欠。

**各成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、
中核的専門人材養成のための新たな学習システムの実証等を通じた基盤を確立**



平成24年度成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進体制

- 各成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のための新たな学習システムの基盤のあり方について検討、推進する体制として、①企画推進委員会、②各分野の産学官コンソーシアムを設置

文部科学省

連携

企画推進委員会

委託

- 成長分野等における中核的専門人材養成に関する課題・方向性のとりまとめ、委託テーマの設定、事業審査、フォローアップ、事業成果の評価等を実施
- ・各分野における共通の課題の総括、第三者評価のあり方などを検討
- 教育関係者、産業界、労働界、有識者等により構成
- 座長：樋口慶応大教授、副座長：今野政研大学長特別補佐 計12名

各分野の産学官コンソーシアム

各分野で必要とされる人材像や知識・技術体系の明確化、モデル・カリキュラム基準の策定、第三者評価の仕組み等を具体的に提示

グローバル専門人材(仮称)

- ・国際的な質の保証 ・相互交流などにおける共通課題の検討

分野

医療・福祉・健康

- ※2コンソーシアム
- ・福祉関係
- ・医療技術関係
- ・スポーツ指導者等

食・農林水産

- ・アグリビジネス人材
- ・食のツーリズム等

IT等

- ・クラウド
- ・ゲーム・CG
- ・携帯電話・スマートフォン組み込み等

クリエイティブ

- ・ファッションクリエート
- ・ファッションビジネス
- ・デザイン

環境・エネルギー

- ・省エネ診断
- ・環境測定等

観光分野

- ・観光産業人材(旅行、宿泊、輸送等)

産学官コンソーシアム実施体制

- ・産学官コンソーシアムは、当該成長分野の推進機関として中核的専門人材養成に関する取組を行うもの(県域を越えた専門学校、高専、大学等の連携による職業教育の仕組みづくり等の活動をするなど、広域的な組織とする)
- ・必要に応じて、職種別や各種テーマごとの下部組織等を設置
- 23年度の成果を踏まえた各分野の職域ごとのプロジェクトを実証(各分野3程度)

平成23年度成長分野における中核的専門人材養成の戦略的推進事業（クリエイティブ分野）

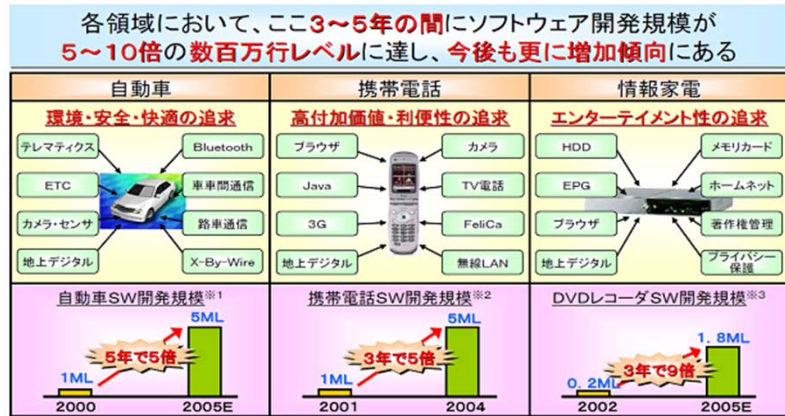
	テーマ候補	代表校	参加機関	団体・企業
クリエイティブ分野	<u>ファッション分野の中核的専門人材養成の課題・対応策の検証と新たな学習システムの構築推進プロジェクト</u> (1) クリエーション	文化学園・国際ファッション産学推進機構	【専門学校】 文化服装学院、大阪文化服装学院、香蘭ファッションデザイン専門学校、北海道文化服装専門学校 【大学】 文化学園大学、杉野服飾大学、名古屋学芸大学、文化ファッション大学院大学	(一財)日本ファッション教育振興協会、繊維ファッション産学協議会、(財)ファッション産業人材育成機構、(株)オンワード樫山、(株)ワールド、(株)サンエー・インターナショナル、(株)エドウィン、織研新聞社、(株)LEWS纏、IFI総合研究所、ジャパンクリエイション
	(2) ファッションビジネス			
	(3) グローバルビジネス			
	(4) 社会人教育			

平成23年度成長分野における中核的専門人材養成の戦略的推進事業（IT分野）

	テーマ候補	代表校	参加機関	団体・企業
IT分野	<p><u>高度情報通信社会の進展に対応したIT分野の中核的人材育成のための調査研究</u></p> <p>(1) ゲーム・CG</p>	吉田学園・情報ビジネス専門学校	<p>【専門学校】 龍馬学園(高知)、有坂中央学園(群馬)、河原学園(愛媛)、龍澤学園(岩手)</p> <p>【大学】 東京工業大学大学院情報理工学研究科、東京大学大学院情報理工学系研究科</p>	(株)プラザクリエイト、(株)ポリゴンピクチャーズ、(株)セガ、(財)デジタルコンテンツ協会、(社)コンピュータエンタテインメント協会
	(2) クラウド		<p>【専門学校】 神戸電子専門学校(兵庫)、船橋情報ビジネス専門学校(千葉)、日本電子専門学校(東京)、富山情報ビジネス専門学校(富山)、麻生情報ビジネス専門学校</p> <p>【大学】 早稲田大学理工学術院</p>	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、アマゾンデータサービスジャパン(株)(独)情報処理推進機構、(一社)全国専門学校情報教育医協会
	(3) 携帯電話・スマートフォン組込み		<p>【専門学校】 日本電子専門学校(東京)、トライデントコンピュータ専門学校(愛知)、名古屋工学院専門学校(愛知)、日本工学院八王子専門学校(東京)</p> <p>【大学】 大阪市立大学</p>	(株)ジークラウド、(株)KEIアドバンス、(一社)Open Embedded Software Foundation、(社)組込みシステム技術協会、(独)情報処理推進機構
	(4) 自動車組込み		<p>名古屋工学院専門学校(愛知)、日本電子専門学校(東京)、日本工学院八王子専門学校(東京)、浜松情報専門学校(静岡)、大阪工業技術専門学校(大阪)、</p> <p>【大学】 近畿大学工学部、愛知県立大学</p>	(株)ヴィッツ、(株)エスワイシステム、(社)組込みシステム技術協会、(独)情報処理振興機構

背景

組込みソフトウェアの開発規模の拡大・高度化に伴う教育カリキュラム開発・専門人材養成の機会拡充が必要



出展:NEC

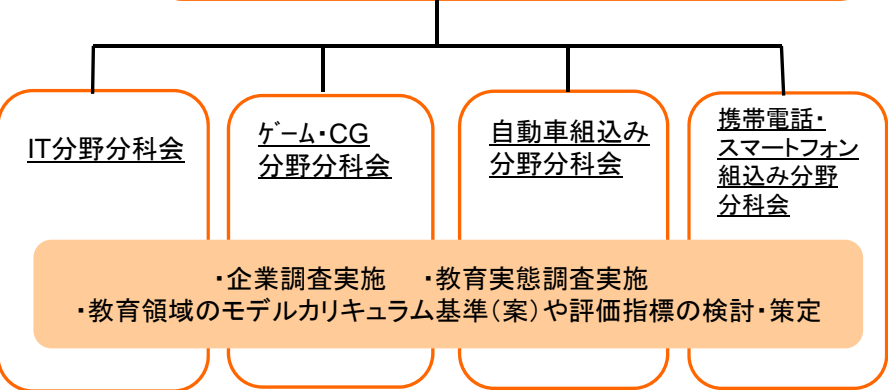
事業概要

クラウド技術と融合した業務領域の国際的な競争の中で、成長が期待されるIT分野の人材育成について、成長に即応する新たに求められる能力や資質の体系的な把握、組織的な教育活動カリキュラムの開発、評価を行う。

連携体制

産学コンソーシアム

短・中長期的な人材育成の方針等の策定について検討
 ↳ 協議・事業評価・成果普及・横断的事項の検討



参加機関

○クラウド

- 【専門学校】神戸電子専門学校(兵庫)、船橋情報ビジネス専門学校(千葉)、日本電子専門学校(東京)、富山情報ビジネス専門学校、麻生情報ビジネス専門学校(福岡)
- 【大学】早稲田大学理工学術院
- 【団体・企業】日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、アマゾンデータサービスジャパン(株)、(独)情報処理推進機構、(社)全国専門学校情報教育協会

○ゲーム・CG

- 【専門学校】龍馬学園(高知)、有坂中央学園(群馬)、河原学園(愛媛)、龍澤学園(岩手)
- 【大学】東京工業大学大学院情報理工学系研究科、東京大学大学院情報理工学系研究科
- 【団体・企業】(株)プラザクリエイト、(株)ポリゴンピクチャーズ、(株)セガ、(財)デジタルコンテンツ協会、(社)コンピュータエンタテインメント協会

○携帯電話・スマートフォン組込み

- 【専門学校】日本電子専門学校(東京)トライテックコンピュータ専門学校(愛知)、名古屋工学院専門学校(愛知)、日本工学院八王子専門学校(東京)
- 【大学】大阪市立大学
- 【団体・企業】(株)ジークラウド、(株)KEIアドバンス、(社)組込システム技術協会、(社)Open Embedded Software Foundation、(独)情報処理推進機構

○自動車組込み

- 【専門学校】名古屋工学院専門学校(愛知)、日本電子専門学校(東京)、日本工学院八王子専門学校(東京)、浜松情報専門学校(静岡)、大阪工業技術専門学校
- 【大学】近畿大学工学部、愛知県立大学
- 【団体・企業】(株)ヴィッツ、(株)エスワイシステム、(社)組込システム技術協会、(独)情報処理振興機構

取組(23年→24年)

23年度

- 中長期的な産業界の人材育成ニーズ、課題等の調査・分析
- 今後必要とされる人材の能力・資質を体系化し、専門学校等のモデルカリキュラム基準(案)や評価指標を策定

24年度

- 23年度の検討を踏まえ、複数の学校・企業等が共同で学校、企業実習先で実証
- 実証を基に、新たに必要な教材開発、教員の育成、プログラムの策定

成果を公開し、共同利用・実施

海外メディア芸術クリエイター等招へい事業

【事業趣旨】

我が国のメディア芸術を推進する団体等が、海外の優れたクリエイターを招へいし、当該クリエイターが我が国に滞在して実施する研修、ワークショップ、創作、展示等の事業を行うことにより、交流機会を通じた人材育成や国際交流を推進する。

【事業内容】

海外から実績のある若手アーティストを公募し、採択者を招へいし、作品制作等を実施。定期的に研修会を実施し、指導監督者による講評を受ける機会を提供するほか、国内アーティスト・学生との交流及びワークショップ、制作現場の訪問などを実施。

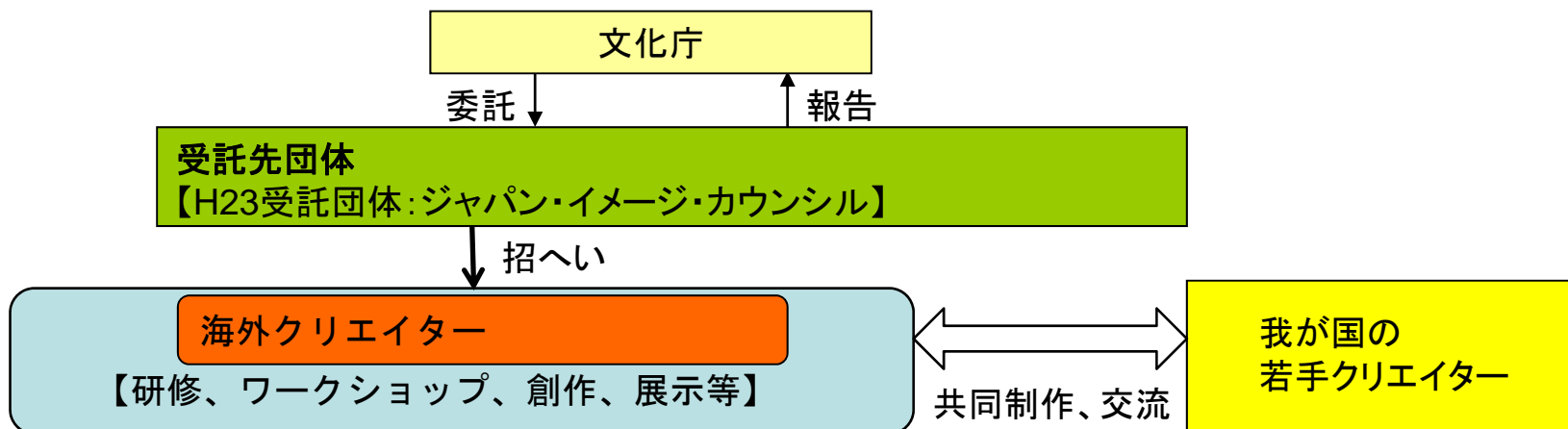
【予算】

平成24年度要求額 16,198千円（前年度予算額 25,872千円）

【目標】

- ① 海外の一流クリエイターとの共同制作や交流を通じての我が国の若手クリエイターの資質向上
- ② 海外における我が国のメディア芸術作品に対する関心を高める
- ③ 国際文化交流の促進

【事業実施スキーム】



文化芸術の海外発信拠点形成事業

平成24年度要求額 145百万円(前年度予算額 161百万円)

1. 目的・要求要旨

近年、国際文化交流や日本文化の発信は、地方公共団体やNGO・NPOなど、多様な主体によって担われるようになってきている。本事業では、我が国の各地域において取り組まれているこれらの特色ある国際文化交流や日本文化の発信に係る事業を、国として強力に支援することにより、日本各地に文化創造と国際的発信の拠点を形成し、日本全体で日本文化発信を推進する。

2. 事業概要

異文化交流の担い手となる外国人芸術家の積極的受け入れや、国際的な文化芸術創造など各地域において取り組まれている特色ある国際文化交流事業(アーティスト・イン・レジデンス等)を支援することにより、日本各地に文化創造と国際的発信の拠点づくりを推進する。

① アーティスト・イン・レジデンス事業

外国人芸術家を招へいして行う滞在型の芸術創造支援プログラム(いわゆる、アーティスト・イン・レジデンスプログラム)及びそれに附随して実施される下記の事業に対して支援を行う。

- 外国人研究者・学芸員を招へいして行う滞在型の我が国文化芸術の研究支援プログラム
- 招へいした外国人芸術家が実施する創作作品の展示会、共同創作活動、ワークショップ、講演会、セミナー・シンポジウム 等

② アーティスト・イン・レジデンス類似・関連事業

アーティスト・イン・レジデンスに類似又は関連する事業のうち、下記の事業に対して支援を行う。

- 国際展等の国際芸術フェスティバルにおいて、外国人芸術家を招へいして行う滞在型の芸術創造、展覧会・公演等のプログラム
- アーティスト・イン・レジデンス及び芸術系大学等教育機関との連携により行われる共同創作、展覧会・公演等のプログラム
- 優れた外国人芸術家を招へいして行う滞在型の国内外若手芸術家の教育プログラム 等

次代を担う子どもの文化芸術体験事業

平成24年度要求額 4, 533百万円(前年度 4, 740百万円)

現状と課題

- 学校単独での鑑賞教室は、地方財政の逼迫により、数年前から減少
- 文化庁の既存事業では、義務教育期間中に1回の鑑賞・体験が可能
- 児童・生徒に与える効果は、「豊かな心や感性・創造性をはぐくめた」82%、「舞台芸術への関心を高められた」85. 1%
(社)日本芸能実演家団体協議会調べ)
- 子どもたちの感受性に働きかけるには、一流の文化芸術団体や芸術家による優れた舞台芸術の鑑賞・体験が効果的

事業内容

巡回公演事業

- 国が一流の芸術団体を選定。都道府県を10ブロックに分け、巡回公演を実施。芸術団体と開催希望校をマッチング。
 - 鑑賞のみならず、芸術団体との共演やそのための事前のワークショップを実施。
 - 学校は教育活動の一環として位置づけ、保護者の参画。
- 【 1, 402公演 】

派遣事業

- 芸術家個人や小規模グループの 芸術家が、学校に訪れ講話、実技 指導を実施。
 - 国、教育委員会と地域のNPO法人等、劇場が連携して、学校と芸術家個人や小規模グループをコーディネート。
- 【 2, 464カ所 】

効果

知的創造性の育成は、成長の原動力！

- 優れた才能の芽を育てる。将来の観客層の育成
- 創造性やコミュニケーション能力を育む
- 被災地において、本事業を実施することで児童・生徒の心のケアに役立てることが可能。



芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等の実技指導を実施することにより、芸術を愛する心を育て、豊かな情操を養うとともに、コミュニケーション能力の育成を図る。

教育委員会等

- 開催校への指導・助言等
- 地域への周知・普及

協力

NPO法人等

- 学校のニーズに合わせて芸術家をコーディネート
- 事前準備・事後評価を効果的に実施

指導・助言

小・中・高等学校等

- 芸術家や劇団員等と担当教師が連携し、計画的・継続的なワークショップ等を実施

◆国語・音楽等の教科，総合的な学習の時間，特別活動（学校行事等）

◆演劇，ダンス・舞踊，伝統芸能，大衆芸能，文学，メディア芸術，音楽，美術 等

- ◆表現手法を用いた創作過程を含むワークショップの実施
- ◆年間3～12回実施

など

成果

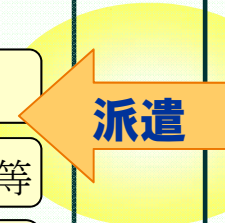


芸術家等

- 芸術家や劇団員等の派遣



派遣



コミュニケーション教育推進会議（文部科学省初等中等教育局）

- ・演劇・ダンス等の芸術表現を用いた学習プログラムの開発
(その他期待される効果)
 - ・国語をはじめとする各教科の学力向上
 - ・問題行動への効果的対応 等



コミュニケーション教育の推進